

令和6年度「地方教育行政における連携促進事業」 委託業務成果報告書

神奈川県 秦野市教育委員会

【委託業務の報告内容】

1. 委託業務の概要
2. 委託業務の実施日程
3. 委託業務の実績とその詳細
 - (1) 現状と課題
 - (2) 本業務を通じて達成すべき具体目標
 - (3) 本業務の具体的な実施内容
 - (4) 本業務実施に伴う成果
 - (5) 本事業実施後の方向性と課題

1. 委託業務の概要

教育課題の解決に向け、首長部局との連携や新たな仕組みづくりにより、最適値と納得解を導き出すことでウェルビーイングな学び舎づくりを実現する

2. 委託業務の実施日程

月	実施内容	備考
6	委託業務実施に向けた情報共有	
8	学識経験者による教育委員会会議傍聴及び意見交換	
9	学識経験者による助言	
10	学識経験者による教育委員会会議傍聴及び意見交換 先進事例視察（京都府八幡市、大阪府大阪市等）	先進事例共有
12	中間報告会参加	
2	学識経験者からの助言	評価検証
3	学識経験者からの助言	評価検証
通年実施	教育支援アドバイザーによる学校訪問（48回）	

3. 委託業務の実績とその詳細

実施内容 1

学識経験者による
助言

- 総合教育会議の活性化
- 先進事例の視察
- 行政文化の理解

実施内容 2

教育支援
アドバイザー登用

- 各施策への理解
- 各校との連携協働意識構築

事業成果

- ア 総合教育会議等活性化による予算獲得
- イ 関係部局との連携促進
- ウ 子ども施策の一元化加速
- エ 新たな検証改善サイクル構築による教育水準の改善向上

3. 委託業務の実績とその詳細

(1) 現状と課題

- ア 少子高齢化進展による予算の選択と集中
- イ 更新時期を迎える公共施設
- ウ 教育水準の改善向上
- エ 女性と子どもが住みやすいまちづくり



3. 委託業務の実績とその詳細

(1) 現状と課題

本市においても、少子高齢化が進み、社会保障費の増大等もあり、財政面での選択と集中が求められている。さらに近年記録的な風水害や能登半島地震等の自然災害が多発し、空調設備を備えた避難所機能の強化等も急務となる中、教育施設を含む公共施設の耐用年数の終局年度が近づき、その修繕や更新費用も大きな課題となっている。

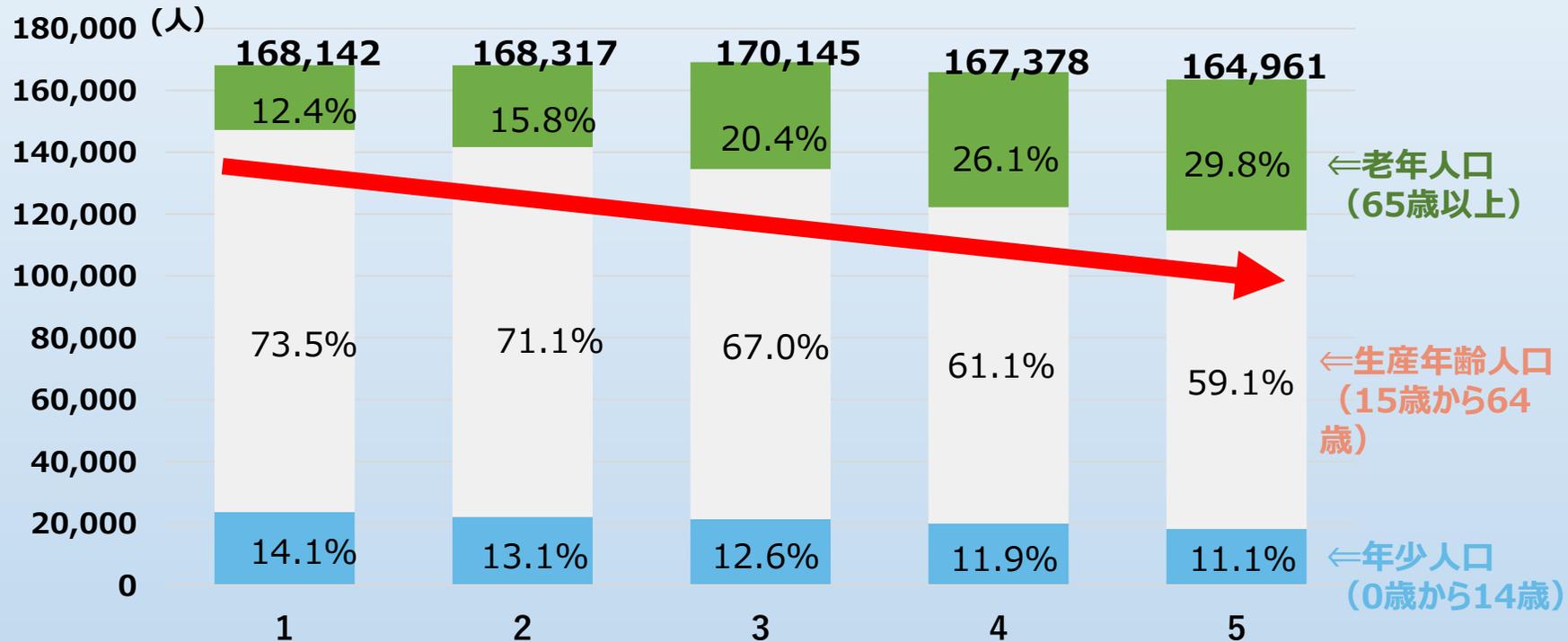
また持続可能なまちづくりのため、教育水準の改善向上や女性と子ども住みやすいまちづくり等の施策の充実も求められている。



人口の推移と見通し

人口減少・少子高齢化の進行

- 平成22年の約17万人をピークに人口減少に転じる
- 年少人口は、平成17年13.1%⇒令和2年11.1%
- 老年人口は、平成17年15.8%⇒令和2年29.8%（15年間で2倍の増加）
- 自然減（死亡者数が出生者数を上回る状況）の影響により、今後も人口減少は避けられない見通し



秦野市総合計画2030より抜粋

3. 委託業務の実績とその詳細

(1) 現状と課題

- ア 新たな教育課題への対応
- イ 終局年度を迎える学校施設
- ウ こども施策の一元化
- エ 教育水準の改善向上



3. 委託業務の実績とその詳細

(1) 現状と課題

本市の児童数及び生徒数は、少子化等の影響により減少傾向にあり、今後は将来の児童生徒数の減少による学校規模の縮小と施設の耐用年数を踏まえ、学校施設の複合化や一体化を視野に入れた学習環境の整備並びに義務教育学校の設置も含めて検討し、進めていく必要がある。

一方で、長年課題となってきた、いじめ・不登校等の対策のほか、児童生徒一人ひとりの学習の定着度や非認知能力に着目した授業改善を目的とする本市独自の事業として学びの基盤プロジェクトにも取り組んでおり、教職員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保する環境づくりも必要となっている。

3. 委託業務の実績とその詳細

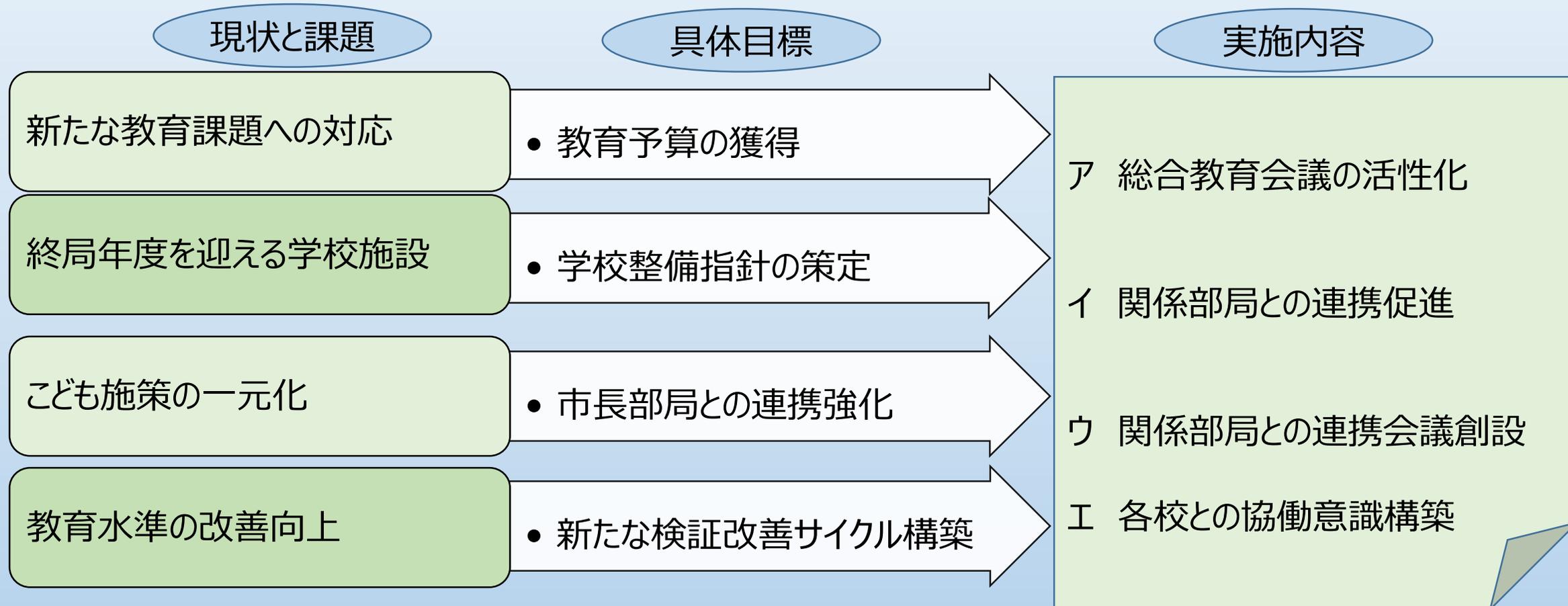
(2) 本業務を通じて達成すべき具体目標

- ア 新たな教育課題への対応 ⇒教育予算の獲得
- イ 終局年度を迎える学校施設 ⇒基本構想の策定
- ウ こども施策の一元化 ⇒市長部局との連携強化
- エ 教育水準の改善向上 ⇒新たな検証改善サイクル構築



3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務を通じて達成すべき具体目標

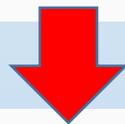


3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

ア 総合教育会議の活性化 学識経験者による助言

新しい地方教育行政の在り方に対する見識を高めるため、教育委員会制度の課題や制度改正のねらいを理解する場を設けたほか、総合教育会議等の運営に関する助言を受ける。



【助言の概要】

総合教育会議は、首長と教育委員会が相互に意見を交換し協議、調整する場である。特に予算執行の実務を担う財政関係の部局や、庁内の政策調整を担う部局など、教育委員会事務局と連携調整が必要な部局は参加することが望ましい。

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

ア 総合教育会議の活性化

令和6年度第1回秦野市総合教育会議

- ・日時 令和6年7月12日(金) 午後2時から
- ・参加者 市長、教育長、教育委員、小学校長、中学校長、公立幼稚園長、行政経営課 生涯学習課 図書館

・議題

⇒将来の学校のあり方について、今後の園小中一貫教育に向けてみらいの学び舎づくりに向けて事務局から説明を受けて意見交換を行った。

⇒教育振興基本計画等の改定について今後のスケジュールについて事務局から説明を受けた。

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

ア 総合教育会議の活性化

会議での主な意見

- 市長 : 新たな学び舎づくりは、まちづくりの観点からも大変重要であり、各委員からも様々な課題が提起されたので、今後も継続的に議論していく。
- 教育長 : 地域のご意見を伺いながら、時間をかけて、丁寧に検討する必要がある。
- 教育委員 : オール秦野で考えた場合、公共施設再配置計画などを踏まえると、建て替えだけでなく、複合化という視点も必要である。
- 学校長 : これからの教育を考えるのであるならば、生きる未来を見据えた新しい教育であるべき。

学識経験者より

総合教育会議に意見聴取のために、校長が出席し、首長が同席する中でご自身の実践や感想を述べられていたことは、大変貴重な機会であった。今後はPTA等幅広く積極的に意見を聴取する機会としての活用が可能であろう。

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

ア 総合教育会議の活性化

令和6年度第2回秦野市総合教育会議

- ・日時 令和6年11月22日(金) 午後2時から
- ・参加者 市長、教育長、教育委員、小学校長、中学校長、行政経営課、生涯学習課、図書館
- ・議題
 - ⇒新年度における重要施策について事務局から説明を受けて予算編成を視野に入れて意見交換を行った。
 - ⇒みらいの学び舎づくりについて進捗状況について事務局から説明を受け意見交換を行った

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

ア 総合教育会議の活性化

会議での主な意見

市長：教育課題が複雑・多様化し、新年度予算編成を控える中、教育委員の皆様のご意見を伺いたい。

教育委員：学校施設整備に取り組むにあたっては、地域が離れた場所などには、デジタル技術の活用も有効的な手段である。

行政経営

課長：学校の整備には計画を進める中では、そういった社会情勢や地域のニーズなどを捉えながら、必要な見直しを加えていく必要がある。

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

イ 関係部局との連携強化による学校整備構想の策定

学校施設の一体的整備については、令和7年度末の構想の策定に向けた準備が進められており、「**みらいの学校整備指針**」を軸に、その他の公共施設について、庁内対策チームを設置し、各公共施設の方向性について協議してきた。

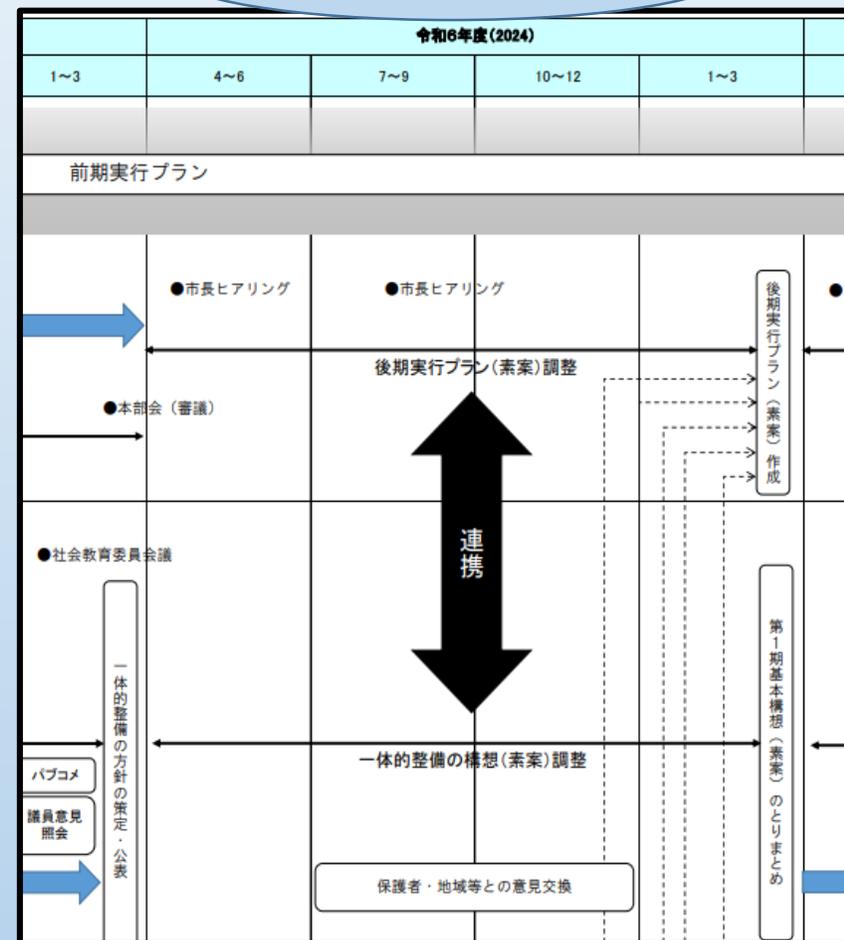
複合化プロジェクトチーム

- 政策部長（座長）
- くらし安心部長（防災拠点）
- 文化スポーツ部長（公民館）
- 福祉部長（老人いこいの家）
- こども健康部長（児童館）
- 教育部長（教育施設）**

複合化ワーキンググループ

- 行政経営課長（座長）
- 防災課長（防災拠点）
- 生涯学習課長（公民館）
- 高齢介護課長（老人いこいの家）
- 保育こども園課長（こども園）
- こども育成課長（児童館）
- 教育総務課長（教育施設）**

策定スケジュール



3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

ウ 関係部局との連携会議創設

・こどもに関する連携会議について

⇒経緯

- ・こども基本法の施行に伴いこども施策の一元化が求められた。

⇒目的

- ・本市における女性とこどもが住みやすいまちづくりの実現に向け、こども、子育て等の施策等をこども健康部及び教育部が連携して推進する。

⇒協議事項

- ・幼稚園、こども園等に関すること。
- ・こどもの相談に関すること。
- ・子育て支援に関すること。
- ・園小中一貫教育に関すること。
- ・その他必要な事項に関すること。

⇒構成員

こども政策課、保育こども園課、こども家庭支援課、こども育成課、教育総務課、教育指導課、教育研究所
議題によって 障害福祉課等も参加

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

ウ 関係部局との連携会議創設

・こどもに関する連携会議について

第1回

開催日 令和6年4月30日(火)

議題 こどもに関する連携会議開催要領について

第2回

開催日 令和6年5月30日(木)

議題 乳幼児教育センターの設置について
ヤングケアラーの周知について
児童ホームの利用環境の充実について

第3回

開催日 令和6年7月16日(火)

議題 こども計画策定作業の進捗について
市長ヒア「女性とこども」プロジェクトについて

第4回

開催日 令和6年8月29日

議題 幼稚園・保育園の在り方について
巡回相談の在り方について8月

第5回

開催日 令和6年9月30日

議題 未就園児交流の試行的拡充について
幼児教育・保育環境整備計画の改定について
医療的ケア児の対応について
保育の質のガイドラインについて

第6回

開催日 令和7年2月6日

議題 新たな学びサポート相談会の開催結果について

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

ウ 関係部局との連携会議創設

第4回会議の開催例

⇒幼稚園・保育園の在り方について

- ・現在、第3期子ども・子育て支援事業計画（秦野市こども計画に抱合）を策定するため、教育・保育の確保量を整理しており、整合性を図りながら、次期幼児教育・保育環境整備計画で今後の方向性を定めていく。また、現計画では、民間園の意見を反映させており、次期計画も同様にしていく必要がある等との意見が出され検討が進んだ。

第5回会議の開催例

⇒医療的ケア児の対応について

- ・障害福祉課が中心となり、10月開催の政策会議への付議に向けてガイドラインの作成を進めているが、遅れているが、予算査定が始まる前に政策会議にかけた方がよいとの意見があり、取り組みが加速した

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

先進事例視察（令和6年10月17日）

視察先	視察内容	視察の成果	所感
京都府八幡市 八幡市役所 こども未来部	こども施策の一元化に向けた組織再編についてヒアリング	こども施策の一元化に向けた意識醸成につながった。	目指すべき組織再編の実例を視察出来てイメージが沸いた。
大阪府大阪市 生野未来学園	教育水準の改善向上と一貫教育の展開についてヒアリング	一貫した支援の重要性を再認識された。	中長期的な計画の重要性を再確認できた。
大阪府大東市 教育支援センター	民間団体と連携した不登校支援	民間団体との連携促進につながった。	民間との連携で、多様な支援が展開できる。

3. 委託業務の実績とその詳細

(3) 本業務の具体的な実施内容

Ⅰ 教育水準の改善向上 教育支援アドバイザーによる巡回支援

教育支援アドバイザーは、元教育長1名を任用し、年間にわたり各校を巡回するもの（48回程度）。特に教育水準の改善向上に向けては、**新たな検証改善サイクルの必要性**はじめ教育委員会が進める各施策について**各校との協働意識構築**が大変重要となる。

本業務では、施策のねらい等について各校に説明するとともに管理職の受け止め方や教師の声・姿を事務局に伝える役割を担った。

アドバイザー実施報告書	
実施日	令和6年7月5日 13時25分～16時50分
場所	秦野市立鶴巻小学校
アドバイザー名	金子信夫
参加者	管理職（学校長・教頭） 総括教諭（ ） 臨任教諭（ ） 計6名
実施内容、 アドバイス等	<p><内容></p> <p>13:25～14:10 3年1組 道徳科授業参観（授業者： ）</p> <p>14:20～15:30 授業者への助言 ・児童を惹きつける授業計画、声の抑揚 ・板書計画 ・教員としての心構え</p> <p>15:30～16:30 総括教諭の役割について ・主幹教諭としての法的根拠 ・目標達成シートの活用（自身の強み・弱み）</p> <p>16:30～16:50 管理職の学校マネジメントについて</p>

実践報告書より抜粋

3. 委託業務の実績とその詳細

(4) 本業務の実施に伴う成果

ア 総合教育会議が活性化

学識経験者の助言に沿って、市長部局や学校長の参加したことにより議論が深まり、基本構想の策定や医療的ケア児や不登校対策関連の**教育予算の増額**につながった。

イ 関係部局との連携による教育施設一体的整備のスムーズな進捗

学校施設整備構想の策定に向け、総合教育会議での活発な議論により、**教育施設一体的整備のスムーズな進捗**につながった。

ウ 子ども施策の一元化に向けた動き加速

こどもに関する連携会議が創設されたことにより、関係部局との連携が進み**施策の一元化が加速**した。

エ 新たな検証改善サイクルによる教育水準の改善向上

教育水準の改善向上に向けては、効果的な検証改善サイクル確立が重要となり、教育支援アドバイザー制度を活用し、**学力向上や不登校対策等の施策充実**につながった。

3. 委託業務の実績とその詳細

(5) 本事業実施後の方向性と課題

ア こども関連組織の一元化に向けた取り組みの必要性

今回視察を行った京都府八幡市は、教育委員会にこども未来部を設置し、子ども施策の一元化を図り、切れ目のない支援を充実させている。本市においても、現在の取組を継続して、**行政の縦割り解消を目指す必要**がある。

イ 継続的な不登校対策の必要性

委託検討時の目標値は、教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」等の対応件数は増加したものの、不登校の出現率 1.34並びに全国学力・学習状況調査における集計値 全国平均以上はまだ達成できていないため、**継続的な取組**が求められている。